

Daiichi Lifeグループの サステナビリティ

Daiichi Lifeグループが考えるサステナビリティとは
サステナビリティ戦略の全体像

価値創造プロセス

社会価値、財務・企業価値へのつながり

コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ

数字で見るDaiichi Lifeグループのサステナビリティ

グループサステナビリティ推進体制

外部イニシアティブへの参加

社外からの評価・主な受賞



Daiichi Lifeグループが考えるサステナビリティとは

私たちは、「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」をパーパスとして掲げ、一人ひとりの人生の可能性を広げるため、時代の先を見つめて変革し続けます。今そのフィールドは、国内のみならず世界へ。生命保険にとどまらず、人々の人生や日々の生活＝“Life”全体へ、事業領域を広げています。

だからこそ、人々の“Life”とビジネスの基盤である「環境・社会・経済」の持続可能性を高め、将来世代まで希望をつなぐこと（サステナビリティ）は、私たちにとって不可欠です。しかし、災害の激甚化、自然環境の劣化、社会の分断や格差の広がりなどによりその影響は人々の暮らしや企業活動、そして将来世代の可能性にも広がっています。長期にわたり世界の人々の“Life”を応援する私たちにとって、これらの課題は避けて通れません。

私たちは、サステナビリティを特別な取組みではなく日々の業務そのものと捉え、4つの重要課題に取り組んでいきます。



保障と資産形成による経済的な安心感の提供と金融知識の提供を通じて、一人ひとりが自らの人生を設計し、やりたいことに主体的に挑戦できる力を育みながら、豊かな人生の実現を後押しすること



健康で誇りと働きがいを持てる環境づくりを通じて、働く人々と企業の持続的な成長を後押しするとともに、次世代のチェンジメーカーを育むこと



アセットオーナーとして投融資先との対話を深め、資金提供を通じて、脱炭素や自然の回復を推進すること

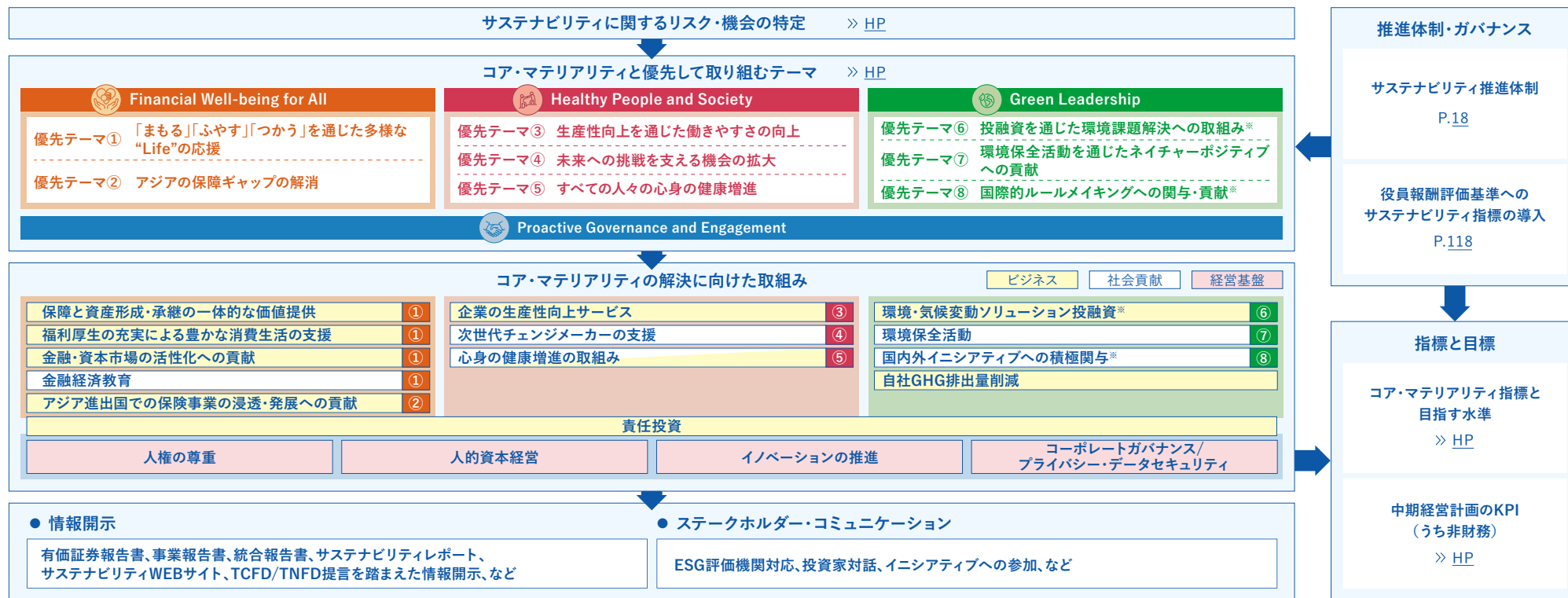


社員一人ひとりが主体的に学び、挑戦し、さまざまなステークホルダーと向き合いながら、変化を恐れず未来を切りひらいていくための企業基盤を整えること

その一つひとつが、私たちのサステナビリティです。



サステナビリティ戦略の全体像



注) 優先テーマおよび取組内容によって取組主体が異なります

※ DL、DFL

価値創造プロセス

当社グループは、生命保険にとどまらない価値の提供による「保険サービス業」への変革を目指しています。今後も、更なる変革に向けた経営資源の適切な配分、およびコア・マテリアリティの解決に向けた事業展開を通じて社会価値と財務・企業価値を創出することで、多様な幸せと希望に満ちた世界を実現していきます。



社会価値、財務・企業価値とのつながり

当社グループは現在、財務・非財務両面からの経営の高度化に注力しています。その重要な要素の一つであるコア・マテリアリティをより具体化するため、2025年度は、コア・マテリアリティの解決に向けた取組みがどのように社会価値と財務・企業価値につながるか（＝インパクト・パス）について、社内外の関係者と議論を深め、優先して取り組むテーマを明確化しました。今後は、次期中期経営計画の策定にあわせて更なる具体化を進め、コア・マテリアリティの解決に向けた取組みを本格化させる方針です。

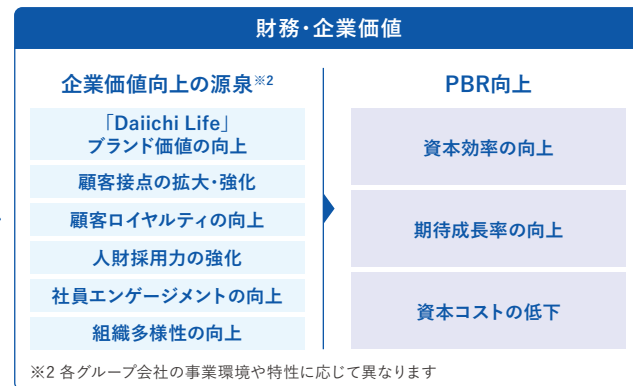
コア・マテリアリティの解決に向けた取組み

	優先して取り組む8つのテーマ	ビジネス	社会貢献
Financial Well-being for All	「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援 - アジアの保障ギャップの解消	保障と資産形成・承継の一体的な価値提供 金融・資本市場の活性化への貢献	福利厚生の実施による豊かな消費生活の支援 金融経済教育
Healthy People and Society	- 生産性向上を通じた働きやすさの向上 - 未来への挑戦を支える機会の拡大 - すべての人々の心身の健康増進	企業の生産性向上サービス	心身の健康増進の取組み 次世代チェンジメーカーの支援
Green Leadership	- 投融資を通じた環境課題解決への取組み※1 - 環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献 - 国際的ルールメイキングへの関与・貢献※1	環境・気候変動ソリューション投融資※1	環境保全活動 国内外イニシアティブへの積極関与※1
Proactive Governance and Engagement		人的資本経営	

※1 取組主体：第一生命保険、第一フロンティア生命保険 注）優先テーマおよび取組内容によって取組主体が異なります

社会価値

社会課題の解決に保険サービス業を通じて貢献することで、一人ひとりの人生の可能性をひらく





コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ

優先して取り組むテーマ

1

「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援

2

アジアの保障ギャップの解消

起点となる社会課題と当社グループが取り組む理由

- お客さまのニーズが多様化する中、自助努力による資産形成や資産寿命の延伸が社会課題となっています。そのような中、一人ひとりの金融リテラシーを更に高めていくことは重要なテーマであり、日本でも「貯蓄から投資へ」の流れは進展の途上にあります
- また、将来への不安は消費の抑制、そして“豊かさ”の低下にもつながる可能性があります
- 私たちは保険サービス業へと変革し、「保障」と「資産形成・承継」の両面による経済的な安心感に加え、充実した消費生活に資する選択肢を提供することで、あらゆる人々のFinancial well-beingの実現に取り組んでいきます

- 社会保障が十分でないアジア諸国が多い中、生命保険の浸透率は依然として低く、必要とする人に十分に保障が行き届いていません
- 医療費などの突発的な自己負担が家計を直撃し、それが「貧困の固定化」につながることも課題です
- 私たちはグローバルで事業展開している生命保険グループとして、ベトナム・カンボジア・ミャンマーの現地子会社やサステナビリティ・テーマ型投融資を通じて、国や地域を超えて、あらゆる人々に適切な保険サービスを届けられるよう取組みを推進していきます

主なサステナビリティ取組

- お客さま一人ひとりに“ぴったり”な保障を提供する主力商品「ジャスト」を中心に、指数連動型年金「ステップジャンプ」などの資産形成・承継商品の一体的な価値提供
- ベネフィット・ワンの福利厚生プラットフォーム「ベネフィット・ステーション」でのサービス提供
- 消費者教育・金融経済教育の実施
- 金融・資本市場の活性化への取組み

取組みの詳細についてはP.25~をご覧ください

- 各進出国における保険事業の浸透・発展
- サステナビリティ・テーマ型投融資の推進
- 公益財団法人国際保険振興会（FALIA）への支援

取組みの詳細についてはP.36~をご覧ください



コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ

優先して取り組むテーマ

起点となる社会課題と当社グループが取り組む理由

主なサステナビリティ取組

3

生産性向上を通じた 働きやすさの向上

- 日本では生産年齢人口の減少により人手不足が深刻化し、企業には生産性向上と「選ばれる企業」への取組みが求められています。特に地域経済を支える中小企業にとってその傾向は顕著です
- 私たちは国内最大級の福利厚生プラットフォーム「ベネフィット・ステーション」、BtoBのBPOサービス、法人向け保険サービスなどを通じて、金融と業務の両面から企業経営を支援し、働きがいと働きやすさの向上に取り組めます

■ 総務、経理・購買精算の業務を効率化するさまざまなBPOサービスの提供

■ 健康増進アプリ「QOLism」、「ベネフィット・ステーション」、「ハビルス健診代行サービス」など、企業の魅力度向上につながるさまざまなサービスの提供

取組みの詳細についてはP.42~をご覧ください

4

未来への挑戦を支える 機会の拡大

- 変革や挑戦を推進する次世代の人財が不足しています
- 私たちは、株式会社・保険サービス業へと自ら変革しながら、人々の人生に向き合ってきました。こうした変革に挑み続けてきた企業姿勢を基盤に、教育を通じて子どもや若者に挑戦の機会を届け、その意義を実感してもらい、行動へ踏み出す後押しができと考えています

■ グループ各社による教育支援取組の実施

取組みの詳細についてはP.46~をご覧ください

5

すべての人々の心身の健康増進

- 開発途上国では貧困や医療事情による保健衛生の悪化、先進国では生活習慣病の増加が課題となり、健康は世界共通の重要テーマです。平均寿命は延びていますが、健康に過ごせる期間を更に伸ばす余地があります
- 私たちは1902年の創業以来「健康の増進」に取り組み、各国の課題に応じた社会貢献を果たしてきました。今後も健康課題の解決と健康寿命の延伸に向けて取組みを推進します

■ 「保健文化賞」の創設や各地域に根差した健康増進活動の推進、研究・教育機関との連携

■ 医療保険の提供

■ 保有不動産を活かした地域活性化の推進

取組みの詳細についてはP.49~をご覧ください



コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ

優先して取り組むテーマ

起点となる社会課題と当社グループが取り組む理由

主なサステナビリティ取組

6

投融資を通じた 環境課題解決への取組み※

- カーボンニュートラルやネイチャーポジティブの実現に必要な資金が圧倒的に不足していると言われています
- 私たちは、長期資金を運用する国内有数のアセットオーナーとしての資本力と影響力、サステナブル投融資で培った案件形成・実行の経験、国際イニシアティブなどで得た最新知見を活かし、投融資を通じてカーボンニュートラルやネイチャーポジティブの移行を後押しします

- 気候変動の緩和のみならず、適応・レジリエンスにも着目する環境・気候変動ソリューション投融資の推進
- トランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組の継続的サポート
- 気候変動、自然をテーマとした分析や投融資先企業へのエンゲージメントの実施

取組みの詳細についてはP.65をご覧ください

7

環境保全活動を通じた ネイチャーポジティブへの貢献

- 世界では、深刻な森林減少に伴う温室効果ガス（GHG）の増加や、生態系の悪化が深刻化しています。加えて、都市における環境負荷の増加や自然の喪失、人々のQOL低下などにも課題があります
- 私たちは、協働パートナーである地域や団体と強固なリレーションを持っており、海外でのプレゼンスも高く、加えて、業界トップレベルの物件数を誇る投資用不動産を保有しています。こういった自社の強みと国内外のネットワークを最大限に活かし、各地域の実態に合わせた環境保全活動を推進していきます

- 「第一生命の森」取組の展開
- 進出国の実態に合わせた環境保全活動の実施
- 保有不動産の環境性能向上や保有不動産を活用した緑化推進・緑豊かなまちづくりの推進

取組みの詳細についてはP.86をご覧ください

8

国際的ルールメイキングへの 関与・貢献※

- 金融機関には、気候変動や自然の課題に対し、社会全体のカーボンニュートラルやネイチャーポジティブへの移行を後押しする役割が求められています
- 私たちは、今までも積極的に国内外のイニシアティブに参画・意見発信し、業界の取組みを牽引・推進してきました。また、海外展開をしている日本の生命保険グループとして、今まで培ってきた各国の事情・規制などに関する知見・インサイトを活かし、国際的なルールメイキングに積極的に関与していきます

- 国内生保で初めてGFANZ、Climate Action 100+などの国際イニシアティブへ加盟・参画
- GFANZの最上位意思決定グループへの参加および積極的な意見発信

取組みの詳細についてはP.93をご覧ください

数字で見るDaiichi Lifeグループのサステナビリティ

Financial Well-being for All

お客さま数

国内 約3,650万名

海外 約3,950万名

新興国での金融包摂への貢献
(マイクロインシュアランスの提供数)

約1,350万件※1

Healthy People and Society

将来世代への金融経済教育
(プログラム参加者数)

約2.8万名

社員のボランティア参加者数
(地域貢献)

約3.9万名※2

Green Leadership

自社GHG排出量削減※7
(Scope 1+2)

86%減

投融資ポートフォリオのGHG排出量削減※3
(Scope3カテゴリ15)

DL 43%減※4 DFL 52%減※5

サステナビリティ・テーマ型投融資※3

累計額 うち環境・気候変動累計
3.7兆円 1.9兆円

GHG削減貢献量※3 421万t-CO₂e/年

Proactive Governance and Engagement

ESG総合インデックス

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index、MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数選定

人財の多様性※6

女性役員比率 女性組織長比率

18.2% 22.0%

働きがいの創出※6
(エンゲージメントスコア)

67.6

イノベーションの推進
(イノベーションファンド応募数)

17件

各コア・マテリアリティ指標の目指す水準に関してはHPをご参照ください

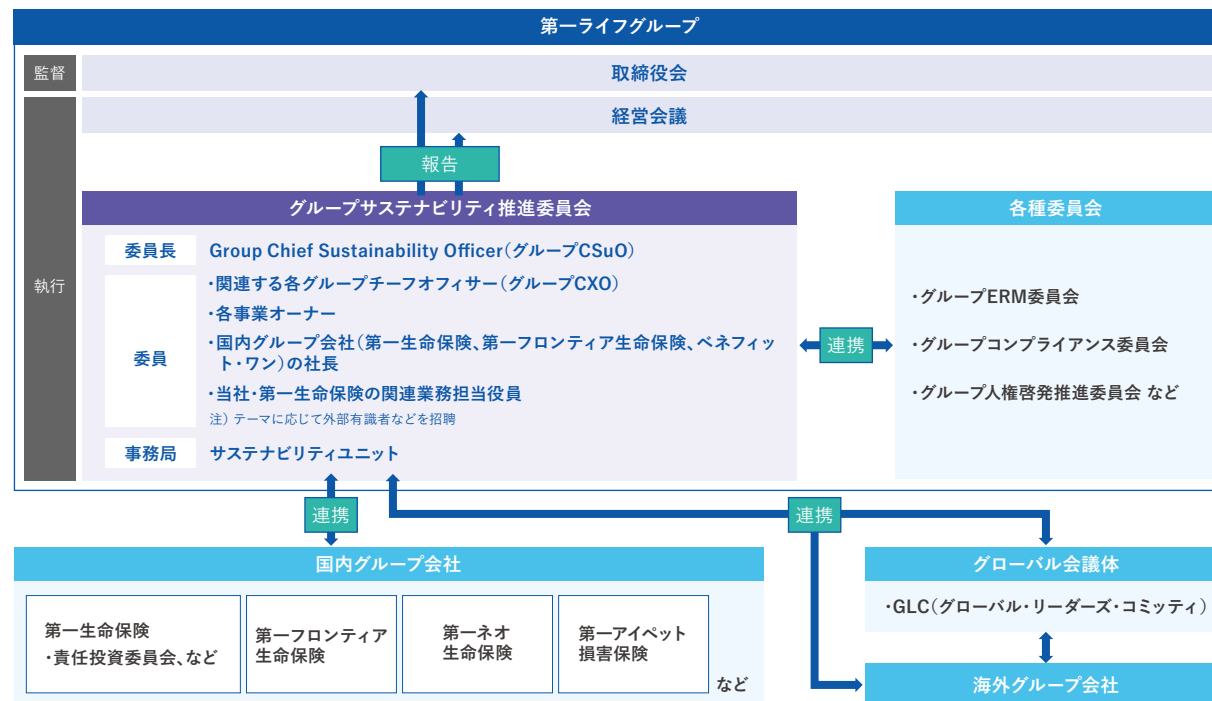
投融資によるポジティブ・インパクトの創出は本レポートP.179をご参照ください

※1 集計範囲:DLVN、DLKH、SUD ※2 集計範囲:HD、DL、DFL、DNL、PLC、TAL、PNZ、DLVN、DLKH、DLMM、SUD ※3 取組主体:DL、DFL ※4 2025年3月期実績。DLは上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオを対象とし、絶対量ベースで集計
※5 2025年3月期実績。DFLは社債ポートフォリオを対象とし、インテンシティベースで集計 ※6 集計範囲:女性役員比率:HD、DL 女性組織長比率:HD、DL、DFL、DNL エンゲージメントスコア:HD、DL、DFL、DNL ※7 集計対象企業の範囲は連結財務諸表と同一である

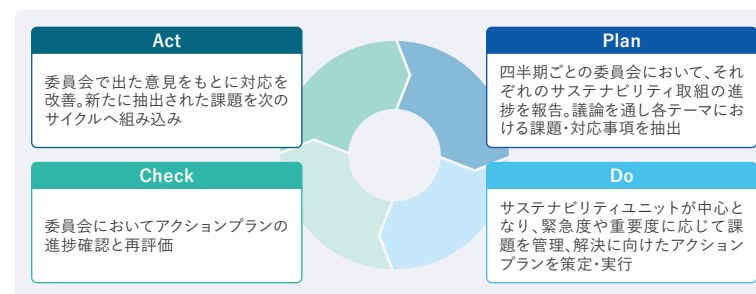


グループサステナビリティ推進体制

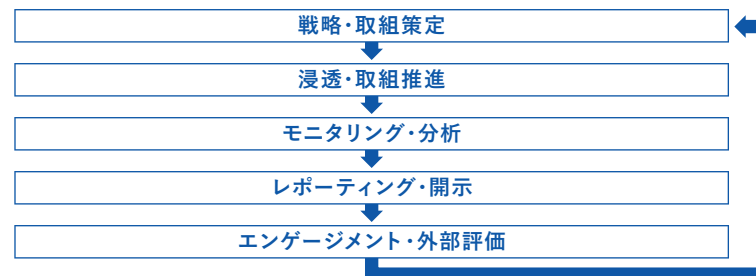
当社グループでは、持続的な社会の実現に向けた取組みを力強く推進するために、「グループサステナビリティ推進委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築しています。グループCSuOのもと、サステナビリティユニットは、サステナビリティ戦略の策定から取組みの推進・モニタリング、進捗状況の開示などまで一連のプロセスを担い、グループ全体のサステナビリティ経営を推進しています。



グループサステナビリティ推進委員会での議論を踏まえたPDCA



サステナビリティユニットの役割





外部イニシアティブへの参加①

Daiichi Lifeグループ各社は、イニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

イニシアティブ名	対象会社	イニシアティブの概要	参画年
自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラム	第一ライフグループ	2019年のダボス会議で着想、2021年発足。自然関連リスクの情報開示フレームワーク構築を目指す国際イニシアティブ。	2022年
脱炭素成長型経済構造移行推進機構 (GX推進機構)	第一ライフグループ	GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進することを目的に設立された「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に定められた認可法人。	2024年
国連グローバル・コンパクト (UNGC)	第一ライフグループ	参加企業が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための取組みで、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の行動原則から成り立つ。	2014年
30% Club Japan	第一ライフグループ	2019年に設立された、企業の意思決定機関における健全なジェンダーバランスの実現を通じて、企業の持続的成長や競争力向上、持続可能な社会の構築を目指す企業トップ主導のイニシアティブ。	2019年
2030年30%へのチャレンジ	第一ライフグループ	2020年に経団連の「新成長戦略」に基づき掲げられた取組み。女性役員比率30%以上の達成に向け、企業横断的なムーブメント形成を図る。	2021年
女性のエンパワーメント原則 (WEPs)	第一ライフグループ	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women) と国連グローバル・コンパクト (UNGC) が共同策定した企業の行動原則。女性の能力発揮と公正評価を実現する労働・社会環境整備を定める。	2018年
輝く女性の活動を加速するリーダーの会	第一ライフグループ	内閣府支援で設立された女性活躍推進の企業経営者の集まり。取組みや課題共有、発信を通じ企業取組の加速と社会的機運醸成に寄与する。	2016年
RE100	国内生保初 第一生命保険	2014年設立、事業電力の100%再生可能エネルギー化を目標に掲げ、国際NGOが運営し主要企業が参加するイニシアティブ。	2019年
THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE	国内生保初 第一生命保険	2019年設立、2050年までにGHG排出量実質ゼロのポートフォリオ移行を目指す機関投資家の国際イニシアティブ。	2021年
GLASGOW FINANCIAL ALLIANCE FOR NET-ZERO (GFANZ)	国内生保初 第一生命保険	2021年設立、金融業界のネットゼロ取組を統合し、業界全体の脱炭素化を目指す戦略フォーラム。	2021年
spring	第一生命保険	2023年10月、PRIが新たに設立した生物多様性に関する協働エンゲージメントのイニシアティブ。	2024年



Our company is committed to upholding the Ten Principles of the United Nations Global Compact. Please refer to our Communication on Progress.



In support of

WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

Established by UN Women and the UN Global Compact Office



CLIMATE GROUP RE100

UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance

GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero



外部イニシアティブへの参加②

イニシアティブ名	対象会社	イニシアティブの概要	参画年
一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	国内生保初 第一生命保険	2017年に、機関投資家による協働エンゲージメントの支援を目的に設立されたフォーラム。	2020年
インパクト志向金融宣言	国内生保初 設立段階から関与 第一生命保険	2021年設立、金融機関が協働しインパクトを捉え、環境・社会課題解決に向けた投融資実践を進めるイニシアティブ。	2021年
ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ (JSI)	国内生保初 設立段階から関与 第一生命保険	2019年に、スチュワードシップ活動の課題対応やベストプラクティス共有を通じ、活動の深化・高度化を目的に設立されたイニシアティブ。	2019年
国連責任投資原則 (PRI)	第一生命保険 第一フロンティア生命保険	2006年にアナン国連事務総長(当時)の呼びかけで策定された原則。ESGを投資判断に組み込む責任投資の国際基準。	2015年
advance	第一生命保険 第一フロンティア生命保険	2022年12月、PRIが新たに設立した人権問題を中心とした「社会(Social)」課題をテーマとした協働エンゲージメント・イニシアティブ。	2022年
Climate Action 100+	国内生保初 第一生命保険 第一フロンティア生命保険	2017年設立、GHG排出量の多い企業に対し削減取組や情報開示について建設的対話を行う機関投資家イニシアティブ。	2019年
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)	国内生保初 設立段階から関与 第一生命保険 第一ネオ生命保険	2011年に、持続可能な社会の形成に向けた行動を促す金融機関の行動指針として策定された原則。	2011年
The Tobacco-Free Finance Pledge	TAL	オーストラリアのNGOであるTobacco Free Portfoliosが中心となって、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP-FI)、責任投資原則 (PRI)、持続可能な保険原則 (PSI) などが共同で推進するイニシアティブ。	2020年
InsurePride	TAL	オーストラリアの保険業界でLGBTQIA+の職場包摂を推進する非営利団体で、業界従事者や提携企業が知見・ベストプラクティスの共有を目的としたネットワーク。	2024年

一般社団法人
機関投資家協働対話フォーラム
Institutional Investors Collective Engagement Forum

インパクト志向金融宣言
Japan Impact-driven Financing Initiative

JSI
Japan Stewardship Initiative

Signatory of:
PRI PRINCIPLES FOR RESPONSIBLE INVESTMENT

advance
A stewardship initiative for human rights and social issues

Climate Action 100+
Global Investors Driving Business Transition

21世紀
金融行動原則

TOBACCO FREE
FINANCIAL PLEDGE

InsurePride

社外からの評価・主な受賞①

当社グループは、国内外のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。(特段の注記がない限り2026年6月時点)

インデックス名	対象会社	概要
FTSE4Good Index Series	第一ライフグループ	世界的なインデックス企業である英国のFTSE Russell社により、環境、社会、ガバナンスのリスク管理に関する国際基準を満たす企業を選定する「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されました。
FTSE JPX Blossom Japan Index	第一ライフグループ	環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を選定する「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。
Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index	第一ライフグループ	米国のS&P Dow Jones Indices社が提供するESG株価指数である「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」(2026年4月発表)の構成銘柄、および「サステナビリティイヤーブック2026」(2026年2月発表)のイヤーブックメンバーに選定されました。
MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	第一ライフグループ	米国のMSCI Inc.が選定する「MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」および「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。
MSCI 日本株女性活躍指数	第一ライフグループ	米国のMSCI Inc.が選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されました。
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	第一ライフグループ	日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数であるS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に選定されました。
健康経営優良法人「ホワイト500」	第一ライフグループ(国内グループ連名)	経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門の上位500法人が認定を受けられる「健康経営優良法人『ホワイト500』」に10年連続で選定されました。



FTSE JPX Blossom Japan Index

2026 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



注1) FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに第一ライフグループを独立した立場で調査を行った結果、FTSE4Good Index Series並びにFTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証明します。FTSE4Good Index Series並びにFTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series並びにFTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

注2) 第一ライフグループをMSCIインデックスに組み入れること、および第一ライフグループがMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCIまたはその関連会社による第一ライフグループへのスポンサーシップ、賛同、または宣伝を表明するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



社外からの評価・主な受賞②

評価名・アワード名	評価・受賞内容	対象会社	概要
CDP 2025 気候変動質問書	Aリスト企業に選定	第一ライフ グループ	CDPは毎年、気候変動分野での取組みと情報開示について企業を評価し、特に取組みが進んでいる企業を「Aリスト企業」として公表しています。2025年度は、世界中の22,100社以上がCDPプラットフォームを通じて情報を開示し、当社は気候変動分野で「Aリスト企業」の1社として選定されました。
Forbes World's Best Employers (2025)	選出	第一ライフ グループ	米国のForbes誌が実施した世界50か国以上の多国籍企業の従業員を対象にした調査による、上位900社「World's Best Employers 2025」にランクインしました。
2025年 PRIアセスメント	5つ星 (最高評価)	第一生命 保険	2025年のPRIアセスメントでは、第一生命保険の採点対象である「ポリシー・ガバナンス・戦略」と「透明性確保のプロセス」において、最高評価である「5つ星」を獲得しました。
環境省 第6回 「ESGファイナンス・ アワード・ジャパン」	投資家部門金賞 (環境大臣賞)	第一生命 保険	本アワードは、ESG金融やグリーンプロジェクトに関して積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた金融機関、企業などについて、その取組みを評価・表彰し社会で共有することを目的として、環境省が創設したアワードです。第一生命保険の金賞受賞は、3度目となります。
2025年サステナブル ファイナンス大賞	サステナブル ボンド賞	第一生命 保険	環境問題を金融的手法で解決する「環境金融」の普及・啓発活動を展開するRIEFが2015年から始めた表彰制度であり、今回で11回目となります。
プラチナくるみんプラス	2023年度に取得し、 現在まで維持	第一生命 保険	次世代育成支援対策推進法に基づき、高い水準の子育てサポートおよび不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む企業として、厚生労働省より「プラチナくるみんプラス認定」を2023年度に取得し、現在まで維持しています。
Top 100 Vietnamese Green ESG Enterprises (ESG100) 2025	選出	第一ライフ ・ベトナム	Viet Researchとベトナム財務省傘下の投資・財務新聞が選定する「2025年のベトナムグリーンESG企業トップ100」に第一ライフ・ベトナムが選出されました。
Saigon Times CSR Award 2025	7年連続選出	第一ライフ ・ベトナム	The Saigon Times社が主催する、優れたCSR(企業の社会的責任)活動を行う企業を表彰するアワードに第一ライフ・ベトナムが7年連続で選出されました。
Golden Peacock Award	Golden Peacock Award for the CSR Excellence	スター・ ユニオン・ 第一ライフ	Institute of Directors (IOD) が1991年に創設した、インドで最も権威ある企業表彰制度のひとつです。スター・ユニオン・第一ライフはCorporate Social Responsibility (CSR) 分野で受賞されました。
2026 Best Places to Work Awards	Belonging Award	TAL	Australian Financial ReviewのBOSS 2026 Best Places to Workにおいて、Belonging Awardを受賞しました。本賞は、「すべての人が価値を認められ、安心して貢献できるよう、インクルージョン(包摂)、共感、つながりの文化を醸成している組織」を表彰するものです。



Signatory of:



ESG100



Golden Peacock Award



Best Places to Work Awards